

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 訪問看護体制充実強化支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3281)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額： 7,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・近年ますます高齢化が進んでおり、長期にわたる介護を必要とする患者が今後増加すると考えられる。
- ・感染症を含む治療や療養を必要とする患者が、通院困難な状態であっても、居宅等の生活の場で必要な医療が受けられるように訪問診療等を行う医療機関の増加等の医療提供体制づくりが必要である。
- ・最後まで居宅等で暮らしたいと希望する患者に対し、医療と介護サービス及び入院医療機関と訪問看護ステーションが連携できる体制づくりが必要である。

(2) 事業内容

○訪問看護サポート事業

- ・訪問看護に関する「サポートセンター」を設置することにより、訪問看護ステーションの支援を行うとともに、訪問看護ステーションの地域偏在解消のため、訪問介護事業所少数地域における訪問看護事業所の増に重点を置いた調査、支援を行う。 [事業者：(公社)岐阜県看護協会]

○訪問看護事業所等従事者連携強化事業

- ・訪問看護事業所従事者等の連携能力向上などを目的として、『介護従事者等が訪問看護師に同行し現場を学ぶ実地研修』、『訪問看護師を中心とした多職種の連携強化のための研修』を行う。
[事業者：(一社)訪問看護ステーション連絡協議会]

○看護師等訪問看護実践研修事業

- ・訪問看護の実践的な知識を身につけることを目的とした、病院看護師が訪問看護の現場を学び、訪問看護師が病院の退院調整等を学ぶ双方向の研修を行う。
[事業者：（公社）岐阜県看護協会]

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・第7期岐阜県保健医療計画において在宅医療提供体制を整備することとしている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,000	人件費、講師謝金、旅費、会議費 他
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」（在宅医療・介護連携の推進）に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

医療介護総合確保推進法に基づく県計画として、国の承認を得る予定。

(3) 後年度の財政負担

医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内各地域の訪問看護の実情や看護師の人材育成に精通している団体により事業を行うことにより、県民が住み慣れた地域で在宅療養を受けられる体制の整備を支援するものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。

令和7年度までに、人口10万対の事業所数が全国平均を下回っている県内2圏域の訪問看護ステーション数が、全国平均（11.89事業所）になるよう支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①訪問看護ステーション数（人口10万人対／中濃圏域）	-	8.04	10.04	10.04	11	73%
②訪問看護ステーション数（人口10万人対／飛騨圏域）	-	7.31	7.53	7.75	11	66%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護サポート窓口の開設（R3相談件数241） 訪問看護師を対象とした研修会（9回、延べ1,093名参加） 病院看護師が訪問看護師に同行して行う研修（4回、19名参加） 訪問看護サポート窓口の開設や訪問看護師等を対象とした研修会の実施により、訪問看護師間の連携や訪問看護師の資質の向上が図られた。
	指標① 目標：訪問看護ST数が前年度より増加 実績：250 達成率：— %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護サポート窓口の開設（R4相談件数223件） 訪問看護師を対象とした研修会（10回、延べ575名参加） 病院看護師が訪問看護師に同行して行う研修（5回、18名参加） 訪問看護サポート窓口の開設や訪問看護師等を対象とした研修会の実施により、訪問看護師間の連携や訪問看護師の資質の向上が図られた。
	指標① 目標：訪問看護ST数が前年度より増加 実績：282 達成率：— %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：訪問看護ST数が前年度より増加 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>高齢化の進行による療養を必要とする者の増加に備え、在宅医療の提供体制の構築・強化が求められる。また、それらに加え感染症への対応も担うことができる、訪問看護の充実が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>訪問看護ステーション数は増加。訪問看護師の育成及び多職種連携が図られつつある。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>訪問看護ステーションの管理者向けの研修やネットワーク構築を目的とした研修等、様々な対象や内容の研修会を開催することで、効率的に訪問看護ステーションの資質の向上が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全県での人口10万人当たりの訪問看護ステーション数は、15.47事業所と、全国平均（人口10万人当たり11.48事業所）を上回っているが、中濃圏域（同10.04事業所）及び飛騨圏域（同7.53事業所）は、全国平均を下回っている。このような訪問看護事業所少数地域への支援を重点的に行いながら訪問看護ステーション数の地域偏在の解消を図るとともに、各地域の実情に応じた支援が必要である。（訪問看護事業所未設置市町村：6市町村）</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 未整備地域における訪問看護ステーションの整備によって得られた効果をもとに、その地域における在宅医療提供体制の在り方や課題等を引き続き検討し、今後の施策に反映していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	